



# Financial Report 2022

東京農工大学財務報告書（令和3年事業年度）



## 内容

財務諸表の概要について .....	1
1. 国立大学法人会計について .....	1
2. 本学の財務の状況について .....	7
貸借対照表 B/S(Balance Sheet).....	7
損益計算書 P/L(Profit&Loss Statement) .....	9
キャッシュ・フロー計算書.....	11
国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	12
セグメント情報 .....	13
3. 指標から見る財務分析.....	14
運営費交付金・外部資金の獲得状況.....	15
1. 運営費交付金の配分状況について .....	15
2. 外部資金の受入状況について.....	16
3. 受託研究費の受入状況について .....	17
4. 共同研究費の受入状況について .....	17
5. 寄附金の受入状況について .....	18
6. 科学研究費補助金等の受入状況について .....	19
7. 間接経費の受入状況について.....	20

# 財務諸表の概要について

## 1. 国立大学法人会計について

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人の運営状況や財政状態を適正に財務諸表に表すことです。ただし、国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。

このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介するので、以下の特徴を踏まえ、本学の財務諸表の概要をご覧ください。

### ◇国立大学法人と民間企業の違い

国立大学法人と民間企業との最も大きな違いは、民間企業は顧客や消費者にサービス等を提供した対価として金銭を獲得することに対し、国立大学法人はサービスの提供を目的として国等から資金を受け入れることです。

そのため、国立大学法人会計は企業会計とは違う独特な仕組みが採用されています。



**国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。**

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 <b>教育・研究等の推進</b>	<b>利益の獲得を目的としない</b>



国立大学法人会計の独特な仕組み

### ◇収益の考え方

一般的に損益計算書に収益を計上するタイミングは、サービス等を提供し金銭を獲得した時ですが、国立大学法人では、まだサービスを提供する前に資金を受け入れることがあります。こうして受け入れた資金は、国立大学法人がサービスを提供する義務を負うため、負債として計上されます。そしてサービスを提供することによって、はじめて収益として認識されます。

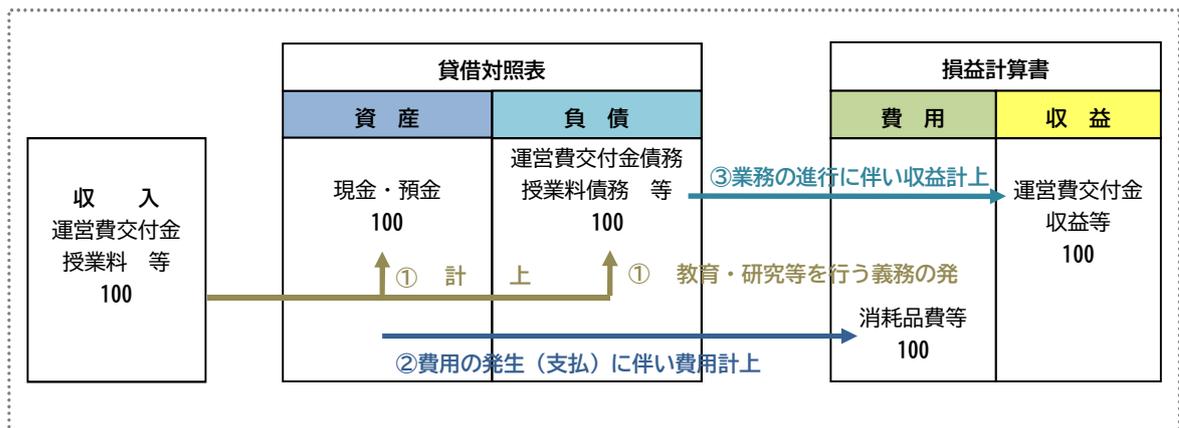
① 運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します。(教育・研究等を行う義務の発生)

入金がありますので同額の現金・預金を資産にも計上します。

② 業務の遂行(支払)に伴い、費用を計上します。(費用計上に伴い資産(預金)は減少)

③ 業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に計上します。(収益計上に伴い負債は減少)

**運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行(期間の経過等)に伴い収益に計上します。**



#### ◇損益均衡を前提とした会計処理

上述しましたとおり、国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行ったら損益が均衡するような仕組みを導入しております。

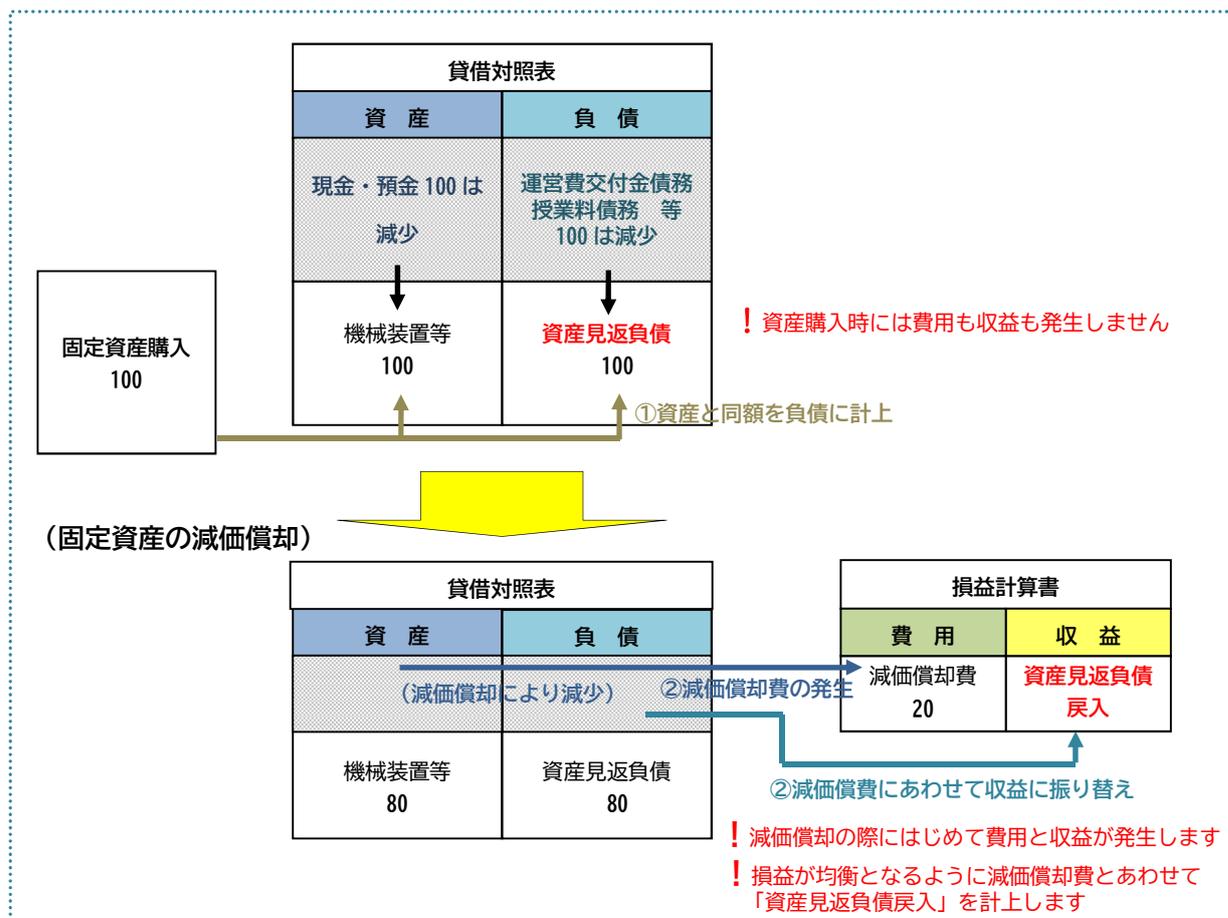
例えば、企業会計では、固定資産を取得した場合に、どの財源で購入したのか（借入金なのか、事業での収益なのか）は、関係なく減価償却等の会計処理を行います。国立大学法人では、固定資産を取得した財源が、運営費交付金なのか施設費なのか等、財源によって会計処理方法が異なります。

- ① 運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」という別の負債に振り替えます。
- ② 毎期に発生する減価償却費（費用）に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」（収益）に振り替えます。

💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

## (固定資産の購入)



## ◇損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

- ① 国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています（国立大学法人法施行規則第 14 条及び国立大学法人会計基準第 84）。
- ② 施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。

💡 施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金（国立大学法人の財政的基礎）に振替える。

💡 特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。

### ◆国立大学法人法施行規則第 14 条抜粋

文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。

2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

### ◆国立大学法人会計基準第 84（特定の償却資産の減価に係る会計処理）

国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

(固定資産の取得)

収入  
施設整備費  
補助金 100

貸借対照表	
資産	負債
現金・預金 100	預り施設費 100

①預金と同額を負債に計上

②資産の取得に伴い固定資産へ振替

貸借対照表	
資産	純資産
建物等 100	資本剰余金 100

③特定償却資産の取得に伴い負債を純資産へ振替えます

(固定資産の減価償却相当計上)

貸借対照表	
資産	純資産
減価償却累計額計上	損益外減価償却 累計額計上
建物等 80	資本剰余金 80

④固定資産の価値を減少させるとともに資本剰余金の価値も減少させるため、損益計算書には影響が出ません。

## ◇資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化等）による資金の裏づけのある利益と資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

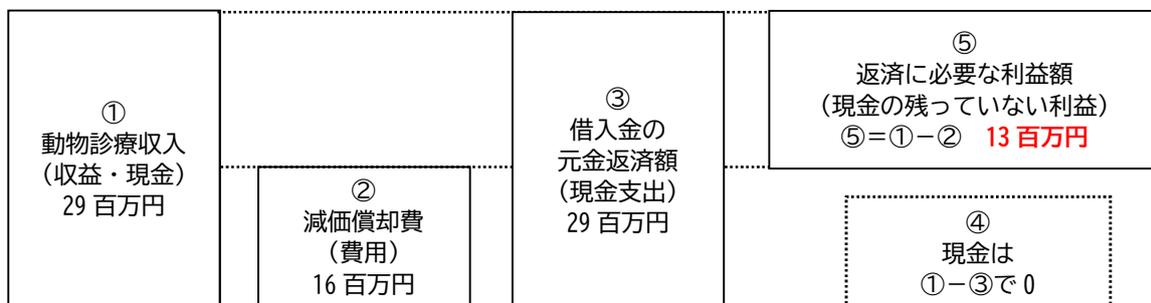
この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

### <例> 長期借入金を返済した場合に生じる現金の裏づけのない利益と長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費の差額

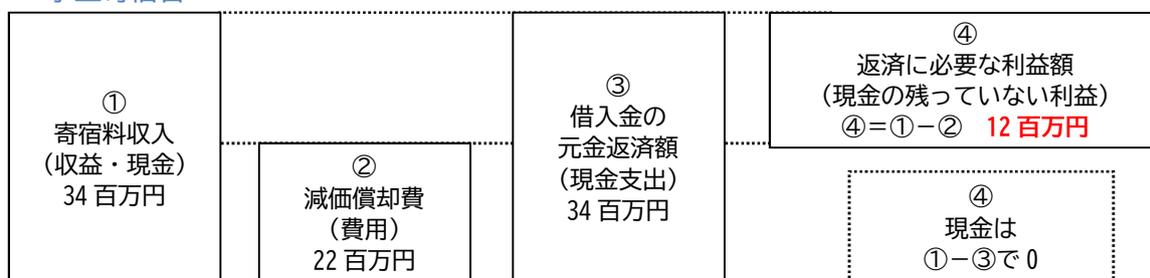
本学では動物医療センターと学生寄宿舍が該当します。

- ① 動物診療収入や寄宿料収入は、対価を伴う業務収入のため、入金時にそのまま収益計上されます。
- ② 長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費が発生します。
- ③ 長期借入金元金を返済すると、現金が支出されます。
- ④ 「①－③」で現金は0となります。
- ⑤ 「①－②」の差額が現金の残っていない利益になります。

#### ・動物医療センター



#### ・学生寄宿舍

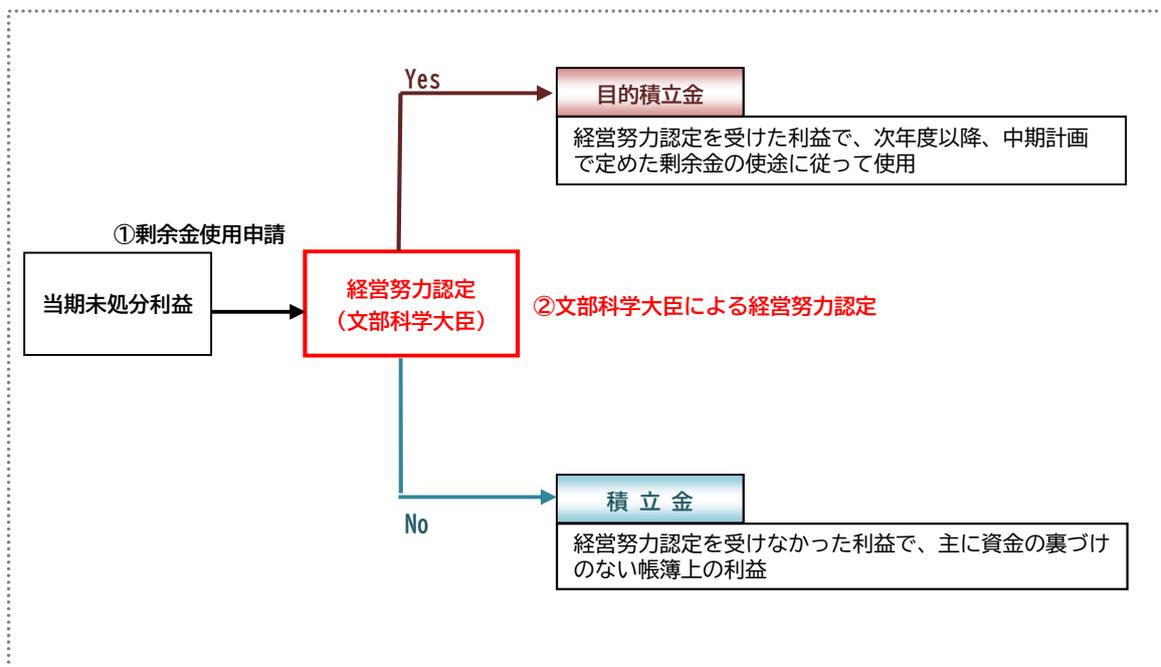


※減価償却費、返済額は令和2年度の実績

## ◇利益処分又は損失処理

- ① 当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ② 文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。
- ③ 当期末処理損失が発生した場合は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。

 利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。



## 2. 本学の財務の状況について

### ◇貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

#### 資産の部の構成

科目	R1 年度	R2 年度	R3 年度	前年度 増減
資産の部	100,020	100,724	102,105	1,381
固定資産	95,927	95,112	95,911	798
有形固定資産	95,173	94,328	95,146	818
土地	77,588	76,931	76,931	0
建物	13,844	13,259	12,928	△330
構築物	527	587	676	89
機械装置	126	149	347	197
工具器具備品	1,125	1,367	1,923	555
● その他の有形固定資産	1,961	2,031	2,338	306
● その他の固定資産	754	784	764	△19
流動資産	4,093	5,611	6,194	582
現金及び預金	2,378	4,484	5,223	739
● その他	1,714	1,127	970	△156

図書・美術品・収蔵品・建設仮勘定(※1)

特許権(仮勘定分を含む。)等の無形固定資産及び国債等の債権のうち、償還までの期間が1年を超えるもの等の投資その他資産

学生納付金や受託研究費、受託事業費等の未収入金等

※事項毎に百万円未満切捨てで作成しているため、合計が積み上がらない場合があります。

※   は、勘定科目の説明・内訳です。

(※1)建設仮勘定等は、未竣工工事等の前払費用を、竣工までの間、計上しておくものです。

### 資 産 の 部

資産の部の総額は、前事業年度に比して1,381百万円増の102,105百万円となっています。

本学における資産の90%以上は、「土地」「建物」「構築物」となっており、府中市(27万㎡)、小金井市(16万㎡)の2つのキャンパスに加え、その他各地にフィールドミュージアム(928万㎡)等に所有する「土地」(975万㎡)が資産の大部分を占めています。

令和3事業年度では、減価償却費の計上により建物が減少しましたが、学術情報基盤システムのリース等により工具器具備品が増加しましたため、有形固定資産としては増加しております。

なお、「現金及び預金」については、当事業年度末における未払金の支払等、令和4事業年度当初に活用するものです。

(単位：百万円)

## 負債の部の構成

退職引給付当金・長期リース債務及び長期未払金（支払迄の期間が1年以内のものは流動負債に計上。）・資産除去債務（※3）

1年以内支払長期未払金等

前受受託研究費等、預り金、リース債務、1年以内償還長期借入金等

## 純資産の部の構成

科目	R1 年度	R2 年度	R3 年度	前年度 増減
負債の部	11,936	12,826	14,434	1,607
固定負債	6,861	7,003	7,994	991
資産見返負債（※1）	5,643	5,804	6,641	836
長期借入金	519	455	392	△63
● その他の固定負債	698	743	961	217
流動負債	5,075	5,823	6,439	616
● 運営費交付金債務（※2）	735	860	0	△860
● 寄附金債務（※2）	1,737	1,742	1,967	224
未払金	1,527	1,937	2,996	1,058
● その他の流動負債	1,073	1,282	1,475	193
純資産の部	88,083	87,897	87,671	△225
資本金	85,007	84,658	84,658	0
政府出資金	85,007	84,658	84,658	0
資本剰余金	2,878	2,486	1,990	△495
利益剰余金	197	753	1,023	270
負債・純資産合計	100,020	100,724	102,105	1,381

（※1）運営費交付金や授業料等の財源で償却資産を取得した場合には、固定資産と同額の運営費交付金債務等を資産見返負債に振り替え、毎期発生する減価償却費と同額が資産見返負債戻入に振り替えられます。（国立大学法人特有の会計処理・P13参照。）

（※2）運営費交付金等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に伴い、収益化されます。（国立大学法人特有の会計処理・P12参照。）

（※3）法令に基づき将来発生する資産の除去義務に係る費用を見積もり、負債に計上するものです。（例：アスベストの除去義務）

## 負債の部

負債の部の総額は、前事業年度に比して1,607百万円増の14,434百万円となっております。大部分を占める資産見返負債については、固定資産等を購入した際に発生する国立大学法人特有の会計処理により発生（※1参照）するものです。

令和3事業年度は第3期中期目標期間の最終年度であるため全額収益化しましたが、未払金が増加したこと等により、負債の部全体としては増加しています。

## 純資産の部

純資産の部の総額は、前事業年度に比して225百万円減の87,671百万円となっています。国からの出資及び施設整備費補助金で取得した有形固定資産に係る減価償却（「資本剰余金」の減）等により、純資産の部全体としては減少しています。

## ◇損益計算書 P/L(Profit&Loss Statement)

損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

### 費用の構成

費用を教育、研究等の目的別に分類（国立大学法人会計特有の処理）

受託事業及び共同事業に係る費用

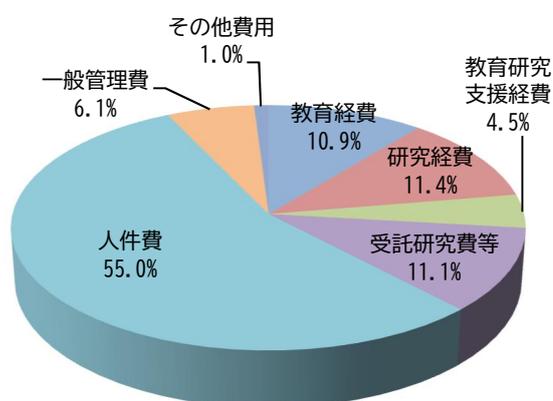
借入金及びリース債務の支払利息や振込手数料

通常の業務以外で発生した損失

科目	R1 年度	R2 年度	R3 年度	前年度 増減
経常費用の部	14,202	13,451	15,411	1,959
業務費	13,189	12,507	14,018	1,510
教育経費	1,554	1,507	1,838	330
研究経費	1,624	1,477	1,718	241
教育研究支援経費	628	572	637	64
受託研究費	943	943	1,204	260
共同研究費	558	568	644	75
受託事業費等	73	47	76	28
人件費	7,806	7,390	7,899	509
一般管理費	868	933	1,373	439
財務費用	143	9	15	5
雑損	0	1	4	3
臨時損失	44	46	13	△32
費用合計①	14,246	13,497	15,425	1,927

## 経常費用の部

### 【経常費用の内訳】



経常費用の部の総額は、前事業年度に比して1,927百万円増の15,425百万円となっています。

令和3年度に事業が終了した運営費交付金が多かったため、業務費、一般管理費ともに増加し、経常費用全体として増加しています。

なお、経常費用の大部分を人件費が占める状況となっていますが、理系の国立大学法人としては、低い人件費比率となっています。

## 収益の構成

授業料収益・入学金収益  
検定料収益

共同研究収益・受託研究  
等収益・寄附金収益

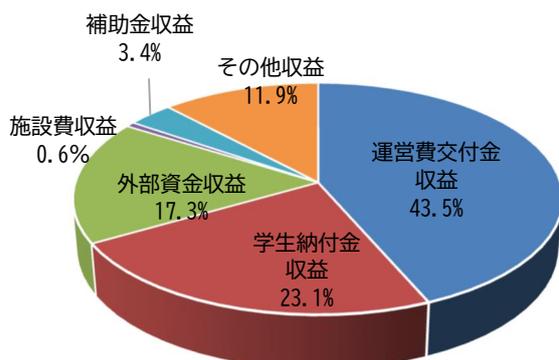
雑益・資産見返負債戻  
入・財務収益

通常の業務以外で発生  
した利益

科目	R1 年度	R2 年度	R3 年度	前年度 増減
経常収益の部	14,017	14,038	15,551	1,512
運営費交付金収益	6,304	6,109	6,999	890
● 学生納付金収益	3,348	3,248	3,307	59
施設費収益	91	94	362	267
● 外部資金収益	2,310	2,428	2,725	296
補助金等収益	354	483	553	70
● その他の収益	1,609	1,674	1,602	△71
● 臨時利益	10	14	143	128
収益合計②	14,027	14,053	15,695	1,641

## 経常収益の部

## [経常収益の内訳]



経常収益の部の総額は、前事業年度に比して1,512百万円増の15,551百万円となっています。

最大の収益源は、運営費交付金収益であり、次いで学生納付金収益、外部資金収益となっています。

運営費交付金の収益額の増加、共同研究費等の外部資金にかかる収益や施設費収益が増加しているため、経常収益全体としては、増加しています。

当期総利益  
(△総損失)

(単位：百万円)

科目	R1 年度	R2 年度	R3 年度	増減
当期純利益(△純損失)③(②-①)	△218	555	270	△285
目的積立金取崩額④	0	0	0	0
当期総利益(△総損失)(③+④)	△218	555	270	△285

令和3年度は、動物診療収益の増加、未執行の運営費交付金の収益化等により利益を計上しました。

## ◇キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

(単位：百万円)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度
● I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,178	1,765	1,667
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,856	△3,273	△3,703
人件費支出	△8,058	△8,014	△7,965
その他の業務支出	△724	△690	△1,437
運営費交付金収入	6,508	6,349	6,503
学生納付金収入	3,250	3,270	3,280
受託研究収入	1,354	1,321	1,534
共同研究収入	799	814	936
受託事業等収入	89	58	61
その他の業務収入	1,816	1,928	2,459
国庫納付金支出	0	0	0
● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△250	△256	△2,031
● III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	△225	△260
IV 資金に係る換算差額	△120	132	3
V 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	551	1,415	△620
VI 資金期首残高	257	809	2,224
VII 資金期末残高（IV + V + VI）	809	2,224	1,603

※ I～IVの額は収支差で“+”は資金の入りが多かったことを示し、“△”は資金の出が多かったことを示しています。

### ・業務活動キャッシュ・フロー 1,667百万円（前年度比97百万円の支出増）

主な要因は、運営費交付金の執行額が増加したこと等により、業務費の支出が増加したことが挙げられます。

### ・投資活動キャッシュ・フロー △256百万円（前年度比1,774百万円の支出増）

主な要因は、定期預金への預入額が前事業年度より増加したことが挙げられます。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー △260百万円（前年度比34百万円の支出増）

主な要因は、リース債務の返済による支出が増加したことが挙げられます。

## ◇国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

(単位：百万円)

損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した金額

Ⅱ～Ⅷ  
本学が保有する償却資産の内、講義棟や研究棟等、国から資金を交付され整備した施設については減価償却費を損益計算書に計上しませんが（損益外処理）、減価償却相当額は国民負担になるため、実施コストに計上します。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度
I 業務費用	7,407	6,539	8,210
損益計算書上の費用	14,246	13,497	15,425
(控除) 自己収入等	△6,839	△6,958	△7,215
II 損益外減価償却相当額	733	665	673
III 損益外減損損失相当額	42	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	9	7	△3
VI 引当外賞与増加見積額	1	0	△1
VII 引当外退職給付増加見積額	△116	118	1
VIII 機会費用(※)	4	104	181
IX 国立大学法人等業務実施コスト	8,081	7,434	9,061

(※)損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考える、概念上のコストです。

## ・国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民のみなさま1人あたりのご負担額 約72.5円（令和2年度約59.3円）

(=業務実施コスト9,061百万円÷人口1億2,505万人(※))

※人口は、令和4年5月1日現在の総務省統計局データより

本学の令和3事業年度の業務実施コストは9,061百万円であり、これを国民総人口により国民1人当たりのコスト負担額を換算すると約72.5円となります。

主な増加要因は、前事業年度までに繰り越してきた運営費交付金を執行したため、業務費の支出が増加したこと等によるものです。

## ◇セグメント情報

セグメント情報とは、法人全体の財務情報を何らかの区分で分割して開示される情報のことであり、基本的な財務諸表では得られない損益や資産に関する事業の内訳について補足的な情報を提供するものです。

本学には、学部、動物医療センター、大学に附属している様々な施設・組織があり、それらの業務が多岐にわたるため事業費等をセグメント別に開示することでステークホルダーに対し、より詳細な財務情報を提供することができます。

### 令和3年度セグメント情報

(単位：百万円)

区分	農学部	工学部	動物医療 センター	附属施設	小計	法人共通	合計
業務費	4,012	5,723	280	1,174	11,190	2,828	14,018
教育経費	445	419	123	17	1,005	832	1,838
研究経費	487	777	6	106	1,377	340	1,718
教育支援経費	10	28	—	218	258	379	637
受託研究費等	588	1,212	0	74	1,875	48	1,924
人件費	2,480	3,285	149	757	6,673	1,226	7,899
一般管理費	137	208	—	20	366	1,006	1,373
財務費用	0	3	0	0	4	10	15
雑損	0	0	—	1	1	2	4
小計	4,150	5,934	280	1,196	11,563	3,848	15,411
運営費交付金収益	1,929	2,966	28	691	5,616	1,383	6,999
学生納付金収益	1,181	2,126	—	—	3,307	0	3,307
受託研究収益等	648	1,690	—	108	2,448	63	2,511
施設費収益	—	5	—	—	5	357	362
補助金等収益	65	17	—	1	84	469	553
寄附金収益	57	135	0	6	200	13	214
資産見返負債戻入	111	179	—	44	335	269	605
財務収益	—	—	—	—	—	12	12
雑益	135	174	360	10	681	303	985
小計	4,130	7,295	389	863	12,678	2,872	15,551
業務損益	△20	1,360	108	△332	1,115	△975	140

※1. 農学部には農学府、農学研究院、連合農学研究科が含まれております。

※2. 工学部には工学府、工学研究院、生物システム応用科学府が含まれております。

※3. 附属施設には附属図書館、科学博物館、保健管理センター、総合情報メディアセンター、先端産学連携研究推進センター、グローバルイノベーション研究院、グローバル教育院などが含まれております。

※4. 動物医療センターの借入金、府中学生寄宿舎の借入金、小金井管理棟の未払金は計上されてございません。

※5. リース契約を行っている物品の賃借料は計上されてございません。

※6. 固定資産の購入額は計上されてございません。

※7. 科学研究費補助金は計上されてございません。

### 3. 指標から見る財務分析

財務指標				財務分析
事項	R1 年度	R2 年度	R3 年度	
<b>流動比率</b>				<b>【財務の健全性の分析】</b>
流動資産 ÷ 流動負債	80.6%	96.4%	96.2%	対前年度比 0.2 ポイントの減少となっています。 流動比率が 100% を下回っていますが、これは流動負債相当（寄附金債務等）の預金（流動資産）のうち、約 6 億円を投資有価証券（固定資産）で運用していることによるものです。 上記運用を考慮した場合、流動比率は 105.3% となり、財務状況に問題はありませ
<b>自己資本比率</b>				<b>【財務の健全性の分析】</b>
自己資本 ÷（負債 + 自己資本）	88.1%	87.3%	85.9%	対前年度比 1.4 ポイントの減少となっています。 未払金の増加により負債が増加したことが主な要因です。
<b>人件費比率</b>				<b>【効率性の分析】</b>
人件費 ÷ 業務費	59.2%	59.1%	56.4%	対前年度比 2.7 ポイントの減少となっています。 前年度から繰り越してきた運営費交付金を執行したことにより業務費が増加したことが主な要因です。
<b>一般管理費比率</b>				<b>【効率性の分析】</b>
一般管理費 ÷ 業務費	6.6%	7.5%	9.8%	対前年度比 2.3 ポイントの増加となっています。 ライフライン再生工事等により一般管理費が増加したことが主な要因です。
<b>外部資金比率</b>				<b>【発展性の分析】</b>
外部資金収 益(※1) ÷ 経常収益	16.5%	17.3%	17.5%	対前年度比 0.2 ポイントの増加となっています。 受託研究等の外部資金収益が増加したことが主な要因です。
<b>業務費対教育研究経費等比率</b>				<b>【効率性の分析】</b>
教育研究費 等(※2) ÷ 業務費	40.8%	40.9%	43.6%	対前年度比 2.7 ポイントの増加となっています。 運営費交付金や補助金の執行額の増加に伴い教育研究経費の増加額が大きいことが主な要因です

※1 外部資金収益の内訳は、共同研究・受託研究等収益、寄附金収益となっています。

※2 教育研究費等の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究・共同研究等となっています。

# 運営費交付金・外部資金の獲得状況

第3期中期目標期間における国立大学法人の運営費交付金については、各国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するために3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととしております。国立大学はいずれかの枠組みを選択しております。

重点支援①：人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学法人。

重点支援②：専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学法人。

重点支援③：卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学法人。

本学は、学長ビジョンとして科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学を表明しており、重点支援③を選択しております。重点支援③を選択している国立大学は、東京大学や京都大学など全部で16大学あります。

## 1. 運営費交付金の配分状況について

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
北海道大学	37,050	35,838	▲3.3%	36,627	2.2%
東北大学	46,043	44,809	▲2.7%	48,007	7.1%
筑波大学	39,689	37,731	▲4.9%	36,205	▲4.0%
千葉大学	18,104	20,028	10.6%	18,085	▲9.7%
東京大学	82,224	84,489	2.8%	83,538	▲1.1%
東京農工大学	6,508	6,350	▲2.4%	6,503	2.4%
東京工業大学	21,613	21,430	▲0.9%	21,816	1.8%
一橋大学	5,848	5,896	0.8%	5,903	0.1%
金沢大学	16,028	15,549	▲3.0%	15,421	▲0.8%
東海国立大学機構	43,075	41,178	▲4.4%	41,457	0.7%
京都大学	56,153	55,985	▲0.3%	57,610	2.9%
大阪大学	44,713	44,322	▲0.9%	45,133	1.8%
神戸大学	21,106	20,427	▲3.2%	20,813	1.9%
岡山大学	18,172	18,187	0.1%	18,417	1.3%
広島大学	25,525	25,542	0.1%	25,248	▲1.2%
九州大学	40,602	39,005	▲3.9%	39,201	0.5%
16大学平均	32,653	32,298	▲1.1%	32,499	0.6%

※東海国立大学機構の令和元年度は名古屋大学と岐阜大学の合計

令和3年度の運営費交付金配分額の16大学の平均は32,499百万円となっており、前年度の平

均配分額から 0.6%の増加となっております。本学の増加率は 2.4%であり、増加率は 16 大学平均を上回っております。

## 2. 外部資金の受入状況について

(単位：百万円)

	令和元年度	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
北海道大学	25,687	29,631	15.4%	33,075	11.6%
東北大学	43,666	55,719	27.6%	60,918	9.3%
筑波大学	21,656	26,302	21.5%	26,695	1.5%
千葉大学	11,619	18,310	57.6%	21,074	15.1%
東京大学	101,945	116,319	14.1%	131,658	13.2%
東京農工大学	4,688	4,825	2.9%	6,247	29.5%
東京工業大学	20,350	21,335	4.8%	23,046	8.0%
一橋大学	1,999	1,929	▲3.5%	2,755	42.8%
金沢大学	9,542	14,135	48.1%	13,013	▲7.9%
東海国立大学機構	41,061	49,495	20.5%	52,095	5.3%
京都大学	73,313	74,187	1.2%	98,182	32.3%
大阪大学	51,225	60,050	17.2%	65,498	9.1%
神戸大学	14,510	20,072	38.3%	22,250	10.9%
岡山大学	10,597	15,570	46.9%	18,966	21.8%
広島大学	16,643	18,750	12.7%	18,305	▲2.4%
九州大学	28,696	29,398	2.5%	34,502	17.4%
16 大学平均	29,825	34,752	16.5%	39,267	13.0%

※東海国立大学機構の令和元年度は名古屋大学と岐阜大学の合計

※外部資金は、施設費、その他補助金、寄附金（現物寄附、運用益等を除く）、受託研究費、共同研究費、受託事業費等、科学研究費補助金等の合計

令和 3 年度の外部資金受入額の 16 大学の平均は 39,267 百万円となっており、前年度の平均受入額から 13.0%の増加となっております。本学の増加率は 29.5%であり、増加率は 16 大学平均を上回っております。

本学においては外部資金の受入額が年々増加しておりますが、令和 3 年度は太陽光発電設備を導入するために補助金として公益社団法人東京都環境公社から太陽光発電設備導入事業が採択されたこと、文部科学省から受託研究費として科学技術試験研究委託事業コアファシリティの構築（東京農工大学）が採択されたことなど、大型の外部資金が採択されたこと等により、受入額が大幅に増加しております。

### 3. 受託研究費の受入状況について

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
北海道大学	6,178	6,842	10.8%	7,836	14.5%
東北大学	12,725	14,644	15.1%	17,207	17.5%
筑波大学	4,160	4,072	▲2.1%	6,846	68.1%
千葉大学	2,520	2,451	▲2.4%	3,162	29.0%
東京大学	37,795	38,806	2.7%	45,922	18.3%
東京農工大学	1,336	1,322	▲1.1%	1,638	23.9%
東京工業大学	7,772	7,336	▲5.6%	8,918	21.6%
一橋大学	75	118	57.3%	105	▲11.0%
金沢大学	2,051	2,012	▲1.9%	2,432	20.9%
東海国立大学機構	41,061	49,495	20.5%	14,247	19.9%
京都大学	23,762	23,443	▲1.3%	24,630	5.1%
大阪大学	15,513	17,536	13.0%	21,927	25.0%
神戸大学	3,438	4,139	20.4%	4,615	11.5%
岡山大学	2,436	2,186	▲10.3%	2,477	13.3%
広島大学	3,234	3,166	▲2.1%	4,184	32.2%
九州大学	9,265	9,842	6.2%	10,206	3.7%
16大学平均	8,923	9,362	4.9%	11,022	17.7%

※東海国立大学機構の令和元年度は名古屋大学と岐阜大学の合計

令和3年度の受託研究費受入額の16大学の平均は11,022百万円となっており、前年度の平均受入額から17.7%の増加となっております。本学においては令和3年度に科学技術試験研究委託事業コアファシリティの構築(東京農工大学)など大型の受託研究費が採択されたこと等により増加率が23.9%となっており、増加率は16大学平均を上回っております。

### 4. 共同研究費の受入状況について

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
北海道大学	1,929	2,327	20.6%	2,240	▲3.7%
東北大学	5,003	6,002	20.0%	6,999	16.6%
筑波大学	1,953	1,819	▲6.9%	2,164	19.0%
千葉大学	839	923	10.0%	1,040	12.7%
東京大学	13,620	15,165	11.3%	18,217	20.1%
東京農工大学	799	829	3.8%	922	11.2%

東京工業大学	3,170	2,942	▲7.2%	3,386	15.1%
一橋大学	31	33	6.5%	26	▲21.2%
金沢大学	706	648	▲8.2%	760	17.3%
東海国立大学機構	5,089	4,981	▲2.1%	4,697	▲5.7%
京都大学	6,657	7,035	5.7%	7,179	2.1%
大阪大学	9,119	10,018	9.9%	9,089	▲9.3%
神戸大学	1,285	1,413	10.0%	1,637	15.9%
岡山大学	485	520	7.2%	584	12.3%
広島大学	1,297	1,450	11.8%	1,573	8.5%
九州大学	2,615	2,591	▲0.9%	2,202	▲15.0%
16 大学平均	3,412	3,669	7.5%	3,920	6.9%

※東海国立大学機構の令和元年度は名古屋大学と岐阜大学の合計

令和3年度の共同研究費受入額の16大学の平均は3,920百万円となっており、6.9%の増加率となっており。本学においては平成29年度に定めた産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインを踏まえて、全学として企画・マネジメントするための大規模学術研究獲得WGを設置するなど様々な取組をしております。これらの取組の結果、共同研究費の受入額は年々増加しております。令和3年度は前年度より11.2%の増加をしており、増加率は16大学平均を上回っております。

## 5. 寄附金の受入状況について

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
北海道大学	2,505	2,792	11.5%	2,502	10.4%
東北大学	3,344	3,451	3.2%	3,800	10.1%
筑波大学	2,809	3,181	13.2%	2,991	▲6.0%
千葉大学	1,653	1,884	14.0%	4,759	152.6%
東京大学	10,355	11,071	6.9%	16,656	50.5%
東京農工大学	380	242	▲36.3%	341	40.9%
東京工業大学	1,501	1,194	▲20.5%	1,113	▲6.8%
一橋大学	816	660	▲19.1%	779	18.0%
金沢大学	1,315	1,289	▲2.0%	1,414	9.7%
東海国立大学機構	5,324	6,397	20.2%	4,050	▲36.7%
京都大学	19,105	17,285	▲9.5%	37,285	115.7%
大阪大学	5,988	7,974	33.2%	8,325	4.4%
神戸大学	2,471	2,458	▲0.5%	2,449	▲0.4%
岡山大学	2,024	2,016	▲0.4%	2,139	6.1%
広島大学	2,056	2,646	28.7%	2,035	▲23.1%

九州大学	3,601	2,876	▲20.1%	2,999	4.3%
16 大学平均	4,078	4,214	3.3%	5,852	38.9%

※東海国立大学機構の令和元年度は名古屋大学と岐阜大学の合計

※寄附金は、現物寄附、運用益等を除く金額

令和3年度の寄附金受入額の16大学の平均は5,852百万円となっており、38.9%の増加率となっております。本学においては東京農工大学同窓会や東京農工大学消費生活協同組合と連携し寄附金獲得のための広報活動を強化しております。令和3年度は前年度より40.9%の増加をしており、増加率は16大学平均を上回っております。

## 6. 科学研究費補助金等の受入状況について

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
北海道大学	6,389	6,320	▲1.1%	6,346	0.4%
東北大学	10,519	10,822	2.9%	11,753	8.6%
筑波大学	4,688	4,550	▲2.9%	4,908	7.9%
千葉大学	2,627	2,621	▲0.2%	2,498	▲4.7%
東京大学	23,157	22,255	▲3.9%	22,101	▲0.7%
東京農工大学	1,123	1,035	▲7.8%	1,157	11.8%
東京工業大学	4,641	4,169	▲10.2%	4,520	8.4%
一橋大学	654	679	3.8%	745	9.7%
金沢大学	2,402	2,278	▲5.2%	2,578	13.2%
東海国立大学機構	9,141	9,226	0.9%	8,564	▲7.2%
京都大学	13,318	13,133	▲1.4%	13,860	5.5%
大阪大学	11,051	10,235	▲7.4%	10,543	3.0%
神戸大学	3,285	2,977	▲9.4%	3,270	9.8%
岡山大学	2,494	2,275	▲8.8%	2,667	17.2%
広島大学	2,991	3,055	2.1%	3,066	0.4%
九州大学	7,605	7,001	▲7.9%	7,407	5.8%
16 大学平均	4,078	4,214	3.3%	6,628	3.3%

※東海国立大学機構の令和元年度は名古屋大学と岐阜大学の合計

令和3年度の科学研究費補助金等の受入額の16大学の平均は6,628百万円となっており、3.3%の増加率となっております。本学においては採択率の向上のため科研費ファシリテーターを指名し、申請者にアドバイスをするなどの取組をしております。令和3年度は前年度より11.8%の増加をしており、増加率は16大学平均を上回っております。

## 7. 間接経費の受入状況について

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
北海道大学	2,845	2,987	5.0%	3,137	5.0%
東北大学	5,561	6,491	16.7%	7,144	10.1%
筑波大学	2,265	2,353	3.9%	2,738	16.4%
千葉大学	1,310	1,439	9.9%	1,470	2.2%
東京大学	14,990	16,841	12.4%	19,002	12.8%
東京農工大学	674	719	6.7%	807	12.2%
東京工業大学	3,297	3,179	▲3.6%	3,560	12.0%
一橋大学	161	174	8.1%	203	16.7%
金沢大学	1,165	1,151	▲1.2%	1,326	15.2%
東海国立大学機構	5,331	5,760	8.1%	6,231	8.2%
京都大学	7,902	8,130	2.9%	9,056	11.4%
大阪大学	6,856	7,603	10.9%	8,573	12.8%
神戸大学	1,514	1,674	10.6%	1,968	17.6%
岡山大学	1,131	1,105	▲2.3%	1,262	14.2%
広島大学	1,491	1,636	9.7%	1,873	14.5%
九州大学	3,917	3,852	▲1.7%	4,268	10.8%
16大学平均	3,776	4,068	7.8%	4,539	11.6%

※東海国立大学機構の令和元年度は名古屋大学と岐阜大学の合計

令和3年度の間接経費受入額の16大学の平均は4,539百万円となっており、11.6%の増加率となっております。本学においては様々な取組により、外部資金の受入額が増加していること、また共同研究費の間接経費率を増加させているため、間接経費の受入額は年々増加しております。令和3年度は前年度より12.2%の増加をしており、増加率は16大学平均を上回っております。



Tokyo University of Agriculture and Technology

国立大学法人東京農工大学

〒183-8538

東京都府中市晴見町 3-8-1

TEL 042-367-5831

発行：令和4年 11 月

編集：財務課決算総括係